熊本市役所内における特定個人情報の提供・移転

（熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第3条第4項関係、熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則第3条関係）

				照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側
				別表1の項番	7	7	7	8	9	10	11	12	14	14	15	16	16	16	16	16	16	19
				事務名	児童福祉法（昭和22年法律第164号）による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録、障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務	児童福祉法による高額障害児入所給付費に関する事務	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、若しくは措置又は費用の徴収に関する事務	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務	予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳の交付に関する事務	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収に関する事務	生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務	地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務（個人住民税）	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務（固定資産税）	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務（軽自動車税）	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務（たばこ税）	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務（事業所税）	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務（入湯税）	公営住宅法（昭和26年法律第193号）による公営住宅（同法第2条第2号に規定する公営住宅をいう。）の管理に関する事務	戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律第127号）による援護に関する事務
				実施機関	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長
回答側	別表1の項番	特定個人情報	実施機関	所管主務課（かい）	子ども支援課	児童相談所	障がい保健福祉課	障がい保健福祉課	子ども支援課	感染症対策課	障がい者福祉相談所	障がい保健福祉課	こころの健康センター	精神保健福祉室	保護管理援護課	課税管理課	課税管理課	課税管理課	税制課	税制課	税制課	住宅課	健康福祉政策課
回答側		住民基本台帳法による住民基本台帳に関する情報	市長	区政推進課	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
回答側	7	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、負担能力の認定又は費用の徴収に関する情報	市長	子ども支援課											●								
回答側	7	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録、障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、負担能力の認定又は費用の徴収に関する情報	市長	児童相談所			●								●								
回答側	7	児童福祉法による高額障害児入所給付費に関する情報	市長	障がい保健福祉課		●									●								
回答側	8	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、若しくは措置又は費用の徴収に関する情報	市長	障がい保健福祉課		●	●		●						●								
回答側	9	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する情報	市長	子ども支援課		●									●								
回答側	10	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する情報	市長	感染症対策課																			
回答側	11	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する情報	市長	障がい者福祉相談所		●		●	●			●	●		●	●		●				●	
回答側	12	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報	市長	障がい保健福祉課											●								
回答側	14	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する情報	市長	こころの健康センター		●		●	●		●				●	●		●				●	
回答側	14	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収に関する情報	市長	精神保健福祉室											●								
回答側	15	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する情報	市長	保護管理援護課	●	●		●	●		●	●	●	●		●	●					●	
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（個人住民税）	市長	課税管理課	●	●		●	●	●		●		●	●							●	
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（固定資産税）	市長	課税管理課											●								
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（軽自動車税）	市長	課税管理課											●								
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（たばこ税）	市長	税制課																			
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（事業所税）	市長	税制課																			
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（入湯税）	市長	税制課																			
回答側	19	公営住宅法による公営住宅（同法第2条第3号に規定する公営住宅をいう。）の管理に関する情報	市長	住宅課											●								
回答側	20	戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護に関する情報	市長	健康福祉政策課																			
回答側	27	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	教育委員会	学務課											●								
回答側	30	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	市長	国保年金課	●	●		●		●				●	●	●							
回答側	31	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する情報	市長	国保年金課											●								
回答側	34	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報	市長	障がい保健福祉課											●								
回答側	35	住宅地区改良法による改良住宅（同法第2条第7項に規定する改良住宅をいう。）の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する情報	市長	住宅課											●								
回答側	37	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	市長	子ども支援課		●			●						●								
回答側	40	戦没者等の妻に対する別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長	健康福祉政策課																			
回答側	41	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報	市長	高齢介護福祉課											●								
回答側	42	戦傷病者特別援護法による援護に関する事務	市長	健康福祉政策課																			
回答側	43	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	市長	子ども支援課											●								
回答側	44	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する情報	市長	子ども支援課											●								
回答側	45	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	市長	子ども支援課											●								
回答側	46	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	市長	障がい保健福祉課	●	●		●	●						●								
回答側	47	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第2項の福祉手当の支給に関する情報	市長	障がい保健福祉課											●								
回答側	48	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による特別弔慰金の支給に関する事務	市長	健康福祉政策課																			
回答側	49	母子保健法）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する情報	市長	子ども支援課											●								
回答側	50	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長	健康福祉政策課																			
回答側	53	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長	健康福祉政策課																			
回答側	56	児童手当法）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第2項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報	市長	人事課																			
回答側	56	児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第2項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報	市長	子ども支援課											●								
回答側	59	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	市長	国保年金課										●	●	●							
回答側	63	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する情報	市長	保護管理援護課	●	●		●	●		●		●	●	●								
回答側	68	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報	市長	高齢介護福祉課			●							●	●	●							
回答側	69	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給に関する情報	市長	健康福祉政策課																			
回答側	70	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律よる入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する情報	市長	感染症対策課											●								
回答側	76	健康増進法による健康増進事業の実施に関する情報	市長	健康づくり推進課																			
回答側	83	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する情報	市長	国保年金課											●								
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（障害福祉サービス、地域生活支援事業）	市長	障がい保健福祉課		●	●	●			●				●								
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（更生医療）、補装具	市長	障がい者福祉相談所			●	●	●		●				●								
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（育成医療））	市長	子ども支援課				●	●						●								
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（精神通院））	市長	こころの健康センター				●	●				●		●								
回答側	94	子ども・子育て支援による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する情報	市長	保育幼稚園課											●								
回答側	98	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	市長	医療政策課											●								

熊本市役所内における特定個人情報の提供・移転

（熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第3条第4項関係、熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則第3条関係）

回答側	別表1の項番	特定個人情報	実施機関	照会側 27 学校保健安全法（昭和33年法律第56号）による医療に要する費用についての援助に関する事務	照会側 30 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務	照会側 31 国民年金法（昭和34年法律第141号）による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務	照会側 34 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）による障害者福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務	照会側 35 住宅地区改良法（昭和35年法律第84号）による改良住宅（同法第2条第6項に規定する改良住宅をいう。）の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務	照会側 37 児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する事務	照会側 40 戦没者等の妻に対する別給付金支給法（昭和38年法律第61号）による特別給付金の支給に関する事務	照会側 41 老人福祉法（昭和38年法律第133号）による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務	照会側 42 戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）による援護に関する事務	照会側 43 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による資金の貸付けに関する事務	照会側 44 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務	照会側 45 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務	照会側 46 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）による特別児童扶養手当の支給に関する事務	照会側 47 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務	照会側 48 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和40年法律第100号）による特別弔慰金の支給に関する事務	照会側 49 母子保健法（昭和40年法律第141号）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務	照会側 50 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和41年法律第109号）による特別給付金の支給に関する事務	照会側 53 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法（昭和42年法律第57号）による特別給付金の支給に関する事務	照会側 56 児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。）の支給に関する事務	照会側 56 児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。）の支給に関する事務
			教育委員会	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長
			実施機関	学務課	国保年金課	国保年金課	障がい保健福祉課	住宅課	子ども支援課	健康福祉政策課	高齢介護福祉課	健康福祉政策課	子ども支援課	子ども支援課	子ども支援課	障がい保健福祉課	障がい保健福祉課	健康福祉政策課	子ども支援課	健康福祉政策課	健康福祉政策課	人事課	子ども支援課
回答側		住民基本台帳法による住民基本台帳に関する情報	市長	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●
回答側	7	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、負担能力の認定又は費用の徴収に関する情報	市長																				
回答側	7	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録、障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、負担能力の認定又は費用の徴収に関する情報	市長						●							●							●
回答側	7	児童福祉法による高額障害児入所給付費に関する情報	市長																				
回答側	8	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、若しくは措置又は費用の徴収に関する情報	市長						●							●							●
回答側	9	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する情報	市長																				
回答側	10	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する情報	市長																●				
回答側	11	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する情報	市長					●	●							●	●						
回答側	12	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報	市長						●														
回答側	14	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する情報	市長					●	●														
回答側	14	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収に関する情報	市長																				
回答側	15	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する情報	市長		●		●	●			●		●	●					●				
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（個人住民税）	市長		●	●	●	●	●		●		●	●	●	●	●		●			●	●
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（固定資産税）	市長																				
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（軽自動車税）	市長																				
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（たばこ税）	市長																				
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（事業所税）	市長																				
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（入湯税）	市長																				
回答側	19	公営住宅法による公営住宅（同法第2条第3号に規定する公営住宅をいう。）の管理に関する情報	市長										●										
回答側	20	戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護に関する情報	市長																				
回答側	27	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	教育委員会																				
回答側	30	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	市長						●		●		●										
回答側	31	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する情報	市長		●				●		●												
回答側	34	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報	市長						●														
回答側	35	住宅地区改良法による改良住宅（同法第2条第7項に規定する改良住宅をいう。）の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する情報	市長																				
回答側	37	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	市長										●	●	●								
回答側	40	戦没者等の妻に対する別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長																				
回答側	41	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報	市長																				
回答側	42	戦傷病者特別援護法による援護に関する事務	市長																				
回答側	43	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	市長																				
回答側	44	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する情報	市長																				
回答側	45	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	市長						●				●										
回答側	46	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	市長						●														
回答側	47	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第2項の福祉手当の支給に関する情報	市長																				
回答側	48	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による特別弔慰金の支給に関する事務	市長																				
回答側	49	母子保健法）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する情報	市長																				
回答側	50	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長																				
回答側	53	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長																				
回答側	56	児童手当法）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第2項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報	市長																				
回答側	56	児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第2項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報	市長																				
回答側	59	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	市長		●						●												
回答側	63	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する情報	市長								●								●				
回答側	68	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報	市長		●						●						●						
回答側	69	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給に関する情報	市長																				
回答側	70	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律よる入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する情報	市長																				
回答側	76	健康増進法による健康増進事業の実施に関する情報	市長																				
回答側	83	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する情報	市長																				
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（障害福祉サービス、地域生活支援事業）	市長						●														
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（更生医療）、補装具	市長								●												
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（育成医療））	市長								●												
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（精神通院））	市長								●												
回答側	94	子ども・子育て支援による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する情報	市長																				
回答側	98	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	市長																				

熊本市役所内における特定個人情報の提供・移転

（熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第3条第4項関係、熊本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例施行規則第3条関係）

回答側	別表1の項番	特定個人情報	実施機関	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側	照会側
				59	63	68	69	70	76	83	84	84	84	84	94	98
				高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務	介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）による被災者生活再建支援金の支給に関する事務	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）による入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する事務	健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する事務	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）による特別障害給付金の支給に関する事務	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務（障害福祉サービス、地域生活支援事業）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務（自立支援医療費（更生医療）、補装具等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務（自立支援医療費（育成医療））	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する事務（自立支援医療費（精神通院））	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）による特定医療費の支給に関する事務
				市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長	市長
				国保年金課	保護管理援護課	高齢介護福祉課	健康福祉政策課	感染症対策課	健康づくり推進課	国保年金課	障がい保健福祉課	障がい者福祉相談所	子ども支援課	こころの健康センター	保育幼稚園課	医療政策課
回答側		住民基本台帳法による住民基本台帳に関する情報	市長	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
回答側	7	児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費、療育の給付、負担能力の認定又は費用の徴収に関する情報	市長		●											●
回答側	7	児童福祉法による里親の認定、養育里親の登録、障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費若しくは障害児入所医療費の支給、負担能力の認定又は費用の徴収に関する情報	市長		●										●	
回答側	7	児童福祉法による高額障害児入所給付費に関する情報	市長		●											
回答側	8	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、若しくは措置又は費用の徴収に関する情報	市長		●										●	
回答側	9	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する情報	市長		●											
回答側	10	予防接種法による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する情報	市長													
回答側	11	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する情報	市長	●	●						●	●	●	●	●	
回答側	12	身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報	市長		●											
回答側	14	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する情報	市長	●	●								●	●		
回答側	14	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収に関する情報	市長		●											
回答側	15	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する情報	市長	●	●	●			●		●	●	●	●	●	●
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（個人住民税）	市長	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（固定資産税）	市長		●											
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（軽自動車税）	市長		●											
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（たばこ税）	市長													
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（事業所税）	市長													
回答側	16	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する情報（入湯税）	市長													
回答側	19	公営住宅法による公営住宅（同法第2条第3号に規定する公営住宅をいう。）の管理に関する情報	市長		●											
回答側	20	戦傷病者戦没者遺族等援護法による援護に関する情報	市長													
回答側	27	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報	教育委員会		●											
回答側	30	国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	市長		●	●		●			●	●	●	●		●
回答側	31	国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する情報	市長		●	●										
回答側	34	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する情報	市長		●											
回答側	35	住宅地区改良法による改良住宅（同法第2条第7項に規定する改良住宅をいう。）の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する情報	市長		●											
回答側	37	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する情報	市長		●										●	
回答側	40	戦没者等の妻に対する別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長													
回答側	41	老人福祉法による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報	市長		●											
回答側	42	戦傷病者特別援護法による援護に関する事務	市長													
回答側	43	母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付けに関する情報	市長		●											
回答側	44	母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する情報	市長		●											
回答側	45	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する情報	市長		●											
回答側	46	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する情報	市長		●						●	●	●	●	●	
回答側	47	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第2項の福祉手当の支給に関する情報	市長		●						●	●	●	●		
回答側	48	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による特別弔慰金の支給に関する事務	市長													
回答側	49	母子保健法）による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する情報	市長		●											
回答側	50	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長													
回答側	53	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による特別給付金の支給に関する事務	市長													
回答側	56	児童手当法）による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第2項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報	市長													
回答側	56	児童手当法による児童手当又は特例給付（同法附則第2条第2項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報	市長		●											
回答側	59	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する情報	市長		●	●										
回答側	63	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する情報	市長	●		●					●	●	●	●	●	●
回答側	68	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報	市長	●	●						●					
回答側	69	被災者生活再建支援法による被災者生活再建支援金の支給に関する情報	市長													
回答側	70	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律よる入院の勧告若しくは措置、費用の負担又は療養費の支給に関する情報	市長		●											
回答側	76	健康増進法による健康増進事業の実施に関する情報	市長													
回答側	83	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する情報	市長		●											
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（障害福祉サービス、地域生活支援事業）	市長		●							●				
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（更生医療）、補装具	市長		●						●					
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（育成医療））	市長		●										●	
回答側	84	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給に関する情報（自立支援医療費（精神通院））	市長		●											
回答側	94	子ども・子育て支援による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する情報	市長		●											
回答側	98	難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報	市長		●											